



2019年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2019年5月15日

上場会社名 株式会社キャリアインデックス
 コード番号 6538 URL <https://careerindex.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 板倉広高
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 齋藤武人 TEL 03-5434-7730

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	2,357	1.7	778	3.2	778	6.3	483	3.7
2018年3月期	2,398	40.8	754	69.0	732	58.5	465	63.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	23.11	23.01	19.4	26.1	33.0
2018年3月期	22.40	22.14	22.8	29.3	31.5

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株、2018年7月28日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
 このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	3,172	2,720	85.8	129.77
2018年3月期	2,801	2,265	80.9	108.56

(参考) 自己資本 2019年3月期 2,720百万円 2018年3月期 2,265百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株、2018年7月28日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
 このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	430	64	49	2,613
2018年3月期	577	1	41	2,296

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		5.00	5.00	52	11.2	2.5
2019年3月期		0.00		0.00	0.00			
2020年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

(注) 当社は、2018年7月28日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2018年3月期については当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

3. 2020年3月期の業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,102	31.6	805	3.5	805	3.5	483	0.1	23.07

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。詳細は添付資料P3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	20,965,200 株	2018年3月期	20,890,800 株
期末自己株式数	2019年3月期	4,431 株	2018年3月期	21,208 株
期中平均株式数	2019年3月期	20,904,445 株	2018年3月期	20,793,052 株

(注)当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株、2018年7月28日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数(自己株式を含む)」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表当時において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の不確定要素により、実際の業績と異なる場合がありますのでご了承ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績等の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、夏場に自然災害が相次いだことで一時的に輸出や個人消費が抑えられましたが、全体的には政府による経済政策や日本銀行の金融緩和等を背景に、企業業績や雇用情勢の改善が続き、緩やかな景気回復基調で推移しました。一方で、米国の政策動向や中国・欧州の景気動向、地政学的リスクなどにより、先行きについては依然として不透明な状況となっております。

雇用情勢におきましては、厚生労働省が発表した2019年3月の有効求人倍率は1.63倍と高い水準を維持しております。

インターネット関連業界におきましては、「2018年 日本の広告費」(株式会社電通 2019年2月28日発表)によりますと、大規模プラットフォームを中心に、自社プラットフォームを保有している媒体社が運用型広告の機能拡充と共に広告販売に注力した結果、インターネット広告媒体費は前年比118.6%の1兆4,480億円となり、継続して拡大しております。

このような環境のなかで、当社は、顧客とのパートナーシップの強化、新規顧客の開拓及びユーザー獲得の拡大を図るとともに、新規事業の拡大に注力してまいりましたが、プロモーション活動を中心としたWebマーケティングに係るユーザー獲得コストが高騰したことにより、一定の利益を確保するため一時的にWebマーケティングを抑制いたしました。ユーザー獲得コストの高騰に対し、新たなユーザー獲得手法の開拓、サイト内改善及び販売単価の調整等の施策を進め、高騰していたユーザー獲得コストも減少傾向となり、ユーザーの獲得数も回復傾向となりましたが、通期業績としては伸び悩む結果となりました。この結果、当事業年度の売上高は2,357百万円(前年同期比1.7%減)となりました。また、営業利益は778百万円(同3.2%増)、経常利益は778百万円(同6.3%増)、当期純利益は483百万円(同3.7%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産残高は3,172百万円となり、前事業年度末に比べ371百万円増加しました。これは主に、現金及び預金残高の増加316百万円、ソフトウェアの増加37百万円などによるものです。

(負債)

当事業年度末における負債の残高は452百万円となり、前事業年度末に比べ83百万円減少しました。これは主に、未払法人税等の減少26百万円、未払消費税等の減少67百万円、未払金の増加26百万円などによるものです。

(純資産)

当事業年度の純資産の残高は2,720百万円となり、前事業年度末に比べ454百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加430百万円、自己株式の減少22百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は85.8%(前事業年度末は80.9%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ316百万円増加し、当事業年度末には2,613百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、430百万円(前年同期は577百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益778百万円、未払金の増加23百万円の収入、未払消費税の減少67百万円、法人税等の支払323百万円の支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、64百万円(前年同期は1百万円の支出)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出が44百万円、投資有価証券の取得による支出18百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、49百万円(前年同期は41百万円の支出)となりました。これは主に、株式の発行による1百万円の収入、配当金の支払による50百万円の支出があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は雇用・所得の改善が続き、緩やかな景気回復に向かう一方、今秋に予定されている消費税増税や米国の保護主義的な通商政策の行方によっては日本経済に悪影響を及ぼすリスクが内包されており、不透明な経営環境が続くと予想されます。

このような環境の中、引き続き人手不足は続いており、求人ニーズが高い状況であるため、従来のアグリゲーションモデルサービスにおいては、地方特化型サイトや専門サイトの開拓に加え、求職者と求人のマッチング精度向上による応募数増加を図るなど、安定的な成長と収益を確保してまいります。

また、既存メディアやエージェント型、登録型サービスだけではなく、拡大している求人特化型検索エンジンにも対応した、総合的な採用支援サービス（マーケティングソリューションサービス）においても積極的に投資を進め、収益拡大を図ってまいります。

以上により、翌事業年度（2020年3月期）の業績見通しにつきましては、売上高3,102百万円（前年同期比31.6%増）、営業利益805百万円（同3.5%増）、経常利益805百万円（同3.5%増）、当期純利益483百万円（同0.1%増）を予想しております。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,296,636	2,613,350
売掛金	341,608	326,504
前払費用	8,571	15,911
未収消費税等	—	8,538
その他	188	17,866
貸倒引当金	△34	△34
流動資産合計	2,646,971	2,982,136
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	4,004	3,091
工具、器具及び備品（純額）	1,399	1,963
有形固定資産合計	5,404	5,054
無形固定資産		
ソフトウェア	1,627	39,576
のれん	55,092	38,141
顧客関連資産	49,580	42,673
その他	1,030	—
無形固定資産合計	107,330	120,391
投資その他の資産		
投資有価証券	—	18,000
敷金	13,066	12,527
会員権	28,300	28,300
長期前払費用	—	5,733
投資その他の資産合計	41,366	64,561
固定資産合計	154,102	190,007
資産合計	2,801,073	3,172,144

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,431	6,576
未払金	219,933	246,368
未払費用	15,205	16,778
未払法人税等	195,326	169,154
未払消費税等	67,642	—
前受金	10,256	4,667
預り金	18,493	6,072
その他	8	64
流動負債合計	530,298	449,681
固定負債		
繰延税金負債	5,181	2,335
固定負債合計	5,181	2,335
負債合計	535,479	452,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	394,793	395,462
資本剰余金		
資本準備金	352,793	353,462
その他資本剰余金	—	124
資本剰余金合計	352,793	353,587
利益剰余金		
利益準備金	8,736	8,736
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,531,945	1,962,808
利益剰余金合計	1,540,681	1,971,544
自己株式	△22,674	△467
株主資本合計	2,265,594	2,720,126
純資産合計	2,265,594	2,720,126
負債純資産合計	2,801,073	3,172,144

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	2,398,307	2,357,087
売上原価	65,769	104,764
売上総利益	2,332,538	2,252,323
販売費及び一般管理費	1,577,906	1,473,688
営業利益	754,632	778,635
営業外収益		
受取利息	18	23
雑収入	97	—
営業外収益合計	116	23
営業外費用		
市場変更費用	22,088	—
為替差損	21	99
営業外費用合計	22,110	99
経常利益	732,638	778,559
税引前当期純利益	732,638	778,559
法人税、住民税及び事業税	275,274	298,368
法人税等調整額	△8,497	△2,845
法人税等合計	266,776	295,522
当期純利益	465,862	483,036

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	393,237	351,237	—	351,237	8,736	1,066,083	1,074,819	—	1,819,294	1,819,294
当期変動額										
新株の発行	1,555	1,555		1,555					3,111	3,111
剰余金の配当										
当期純利益						465,862	465,862		465,862	465,862
自己株式の取得								△22,674	△22,674	△22,674
自己株式の処分										
当期変動額合計	1,555	1,555	—	1,555	—	465,862	465,862	△22,674	446,299	446,299
当期末残高	394,793	352,793	—	352,793	8,736	1,531,945	1,540,681	△22,674	2,265,594	2,265,594

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	394,793	352,793	—	352,793	8,736	1,531,945	1,540,681	△22,674	2,265,594	2,265,594
当期変動額										
新株の発行	669	669		669					1,338	1,338
剰余金の配当						△52,173	△52,173		△52,173	△52,173
当期純利益						483,036	483,036		483,036	483,036
自己株式の取得								△28	△28	△28
自己株式の処分			124	124				22,235	22,360	22,360
当期変動額合計	669	669	124	794	—	430,862	430,862	22,206	454,532	454,532
当期末残高	395,462	353,462	124	353,587	8,736	1,962,808	1,971,544	△467	2,720,126	2,720,126

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	732,638	778,559
減価償却費	14,210	16,889
のれん償却額	20,169	16,951
敷金償却額	619	619
受取利息	△18	△23
市場変更費用	22,088	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△83,421	15,104
仕入債務の増減額 (△は減少)	624	3,145
未払金の増減額 (△は減少)	68,487	23,191
未払消費税等の増減額 (△は減少)	40,032	△67,642
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△8,538
その他	△8,139	△24,772
小計	807,291	753,484
利息及び配当金の受取額	18	23
法人税等の支払額	△229,869	△323,253
営業活動によるキャッシュ・フロー	577,440	430,254
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△18,000
有形固定資産の取得による支出	△1,060	△1,919
無形固定資産の取得による支出	—	△44,038
敷金の差入による支出	△80	△80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,140	△64,038
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	3,111	1,338
自己株式の取得による支出	△22,674	△28
市場変更費用の支出	△22,088	—
配当金の支払額	—	△50,812
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,650	△49,502
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	534,648	316,713
現金及び現金同等物の期首残高	1,761,987	2,296,636
現金及び現金同等物の期末残高	2,296,636	2,613,350

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、集客代行事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	108.56円	129.77円
1株当たり当期純利益金額	22.40円	23.11円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	22.14円	23.01円

(注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合、2018年7月28日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	465,862	483,036
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	465,862	483,036
期中平均株式数(株)	20,793,052	20,904,445
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	248,205	88,656
(うち新株予約権(株))	248,205	88,656
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。